

2023. 8
(通巻第537号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06(6354) 7220 FAX 06(6354) 7228
<http://www.osk-jichi.or.jp/>
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

おおさかの 住民と自治

自治体問題研究所設立60年・大阪自治体問題研究所設立50年

研究所の役割発揮し、住民自治の 発展で自治体本来の姿を取り戻そう

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 第52回会員定時総会

大阪自治体問題研究所は、6月18日に第52回会員定時総会を開催しました。総会冒頭では、梶哲教理事長の開会あいさつの後、恒例の記念講演として、杉並革新懇の小関啓子さんにお越しいただき、お話を聞きました。

講演後の総会の参加は、正会員数496人中、委任状を含めて273人であり、定款上の成立要件を満たすことが確認され、事務局より①2022年度事業報告、

②2022年度決算報告、の2つの議案が提案され、いずれも討論の後、賛成多数で可決・承認されました。

総会での提案の重点は

記念講演終了後、猿橋事務局長から「一号議案 22年度事業報告」「二号議案 22年度決算」に加え、付属資料として理事会決定事項である「2023年度事業計画・予算」の報告・提案が行われました。

事務局提案では、

① 23年春が統一地方選ということもあり、22年度では大阪自治労連・衛都連の委託を受けた「おおさか自治体まるわかり研究会」や堺での行財政研究会をはじめ、7か所で共同調査研究の取り組みを実施してきたこと

② 自治体問題研究所(全国研)が、「住民と自治」誌の会員減と原材料高騰による原価割れや、コロナ禍の下での事業収入大幅減による財政危機に直面するもとの、「存立緊急カンパ」や、「住民と自治」誌の定価改定とそれに基づ



総会冒頭、あいさつに立つ梶理事長

く大阪研の会費改定など、会員・読者の皆さんの大きなご協力のもとで取り組んできたこと

③ とはいえ、大阪でも会員数は漸減傾向となっており、政府与党や維新勢力による改憲・戦争する国造りや自治体・公務公業務の変質を許さない運動と、それを担うことのできる自治体問題研究所の組織の拡大と事業の拡大を、全国研設立60年・大阪研設立50年の年に取り組むことが求められていることが強調されました。

報告・提案を受けた討論では

討論では、堺市職労会員の松永さんから、「会員拡大について、若い職員は研究所の存在すら知らない。例えば自治体労働組合とも協議の上、組合加入者に『住民と自治』宣伝誌を手渡すなど、積極的な働きかけをしてはどうか」、また「維新市政全般の評価は『支持する』が78%。なぜか? 誤った『財政危機』キャンペーンが浸透し、「願いはあってもカネがない」との諦めが影響している。事実を反するこうしたキャンペーンの問題点への理解をいかに市民に広げるのか

が課題」との報告。

また、堺市職労会員の宮本さんからは、「大阪研として取り組むテーマについて、『防災・まちづくり』や『原発』問題などについても取り組んではどうか」との意見が寄せられました。

こうした討論に対し、事務局長から「討論で寄せられた提案については、新年度の取り組みの具体化に当たって生か

杉並革新懇 小関啓子さんの記念講演

『杉並』に起きたことは全国どこでも起きている』

恒例の総会冒頭の記念講演では、東京・杉並革新懇の小関啓子さんに大阪までお越しいただき、この間東京・杉並区で起きた政治の変化とその背景について、

お話をいただきました。

杉並での政治状況の変化

小関さんは、まず、この3年間の杉並での政治状況の変化について述べられました。

① 杉並区では、2021年10月の総選挙で自民党の現職を破り、野党統一候補を勝利させたこと

② 22年6月の区長選挙で共同候補として擁立した岸本聡子さんを、僅差(187票差)ながらも区長に押し上げたこと



杉並での経験を語る
小関啓子さん

③ 今年4月の区議会選挙では、この区

長選挙で岸本さんとともにたたかってくれた個人(多くは女性)が岸本区長と政策協定を結んで立候補し、共同の街頭宣伝が行われるなど、今まで見たことのない景色が見えたこと

区議選の結果は自民現職が7議席減に対し、岸本区長を支える女性候補11人(うち新人7人)が当選、区議会定数48のうち半数が女性議員となったことや、議会の会派構成が従来の政党・会派に加え、一人会派を含め18会派と多様になったことが紹介されました。

この状況を生み出した背景には

小関さんは、こうした状況を生み出した背景として、

① 杉並では「原水爆禁止署名」や『「つくる会」歴史教科書導入反対」などの住民運動の歴史とともに、最近では児童館や保育所など、公共施設の統廃合や民営化に関わって、多様な要求を持つ住民運動が存在すること

② 2015年の「安本法制・戦争法」反対の取り組みをきっかけとした「市民と野党の共闘で政治を変える」運動が、17年総選挙で、杉並でも「@すぎ

なみ」として、勝利には至らなかったものの取り組みられたこと

③ 21年総選挙で、8期連続で当選していた自民党・石原伸晃氏に、野党統一候補(吉田はるみ氏)が勝利し、「住民運動がつながりあい、立憲政党と力を合わせる」と「投票率が上がれば政治が変わる」ことへの確信が広がったこと

などについて、話されました。こうした到達点の中で、21年総選挙では5・61%、22年区長選挙では5・19%、23年区議会選挙では4・01%とそれぞれ前回比で投票率が引きあがったことが、政治状況の変化につながっています。

小関さんは、今回岸本区長と政策協定を結んで区議選をたたかい当選した一人会派の人から、「選挙に行ったら何か変わるかもしれない」「変化のタネを探し・育てる」ことの大切さが語られたことが、本当に印象的だったし、そんな多様性が求められる時代に入ったのかも……と述べられました。

杉並では、市民運動が必要に応じてつながり、呼びかけあって、大きな行動が取り組まれています。今年5月の「入管法反対」のデモでは、誰が主催なのかは

わかりませんが、呼びかけあいが一気に広がり、土砂降りの雨の中4500人が集まり、あちこちの駅頭では「一人街宣」をする人や、連日で署名運動に取り組むグループなどが生まれているそうです。

最後に小関さんは、杉並で起こっている、こうした市民と立憲野党の共同こそが、今の政治を変える本流であること、そうした意味で、杉並で起こっていることは、全国どこでもきつと起きることだ、大阪では維新のおかげで大変な苦労はあると思うが、頑張っしてほしいと話されました。

大阪では、維新勢力が様々な手法をもって住民運動と労働組合運動、さらには立憲野党との共同を分断し、結果として自民党政治を補完するとともに、大阪での悪政を推進しています。

維新政治が現実にもたらしている害悪を、事実をもって明らかにしていく取り組みは、維新政治が全面展開している大阪でこそ、その突破口を開くことができます。その取り組みを進めるうえで強力な激励となった記念講演でした。

大阪自治労連がよびかける 公開討論会

と き：7月30日(日)13:00
ところ：大阪グリーン会館2階ホール

第1部

ディベートで考える 「維新政治の是非」

「成長を止めるな」という掛け声に多くの府民が期待を寄せています。でも、本当に市民のくらしは豊かになり、地域経済は成長しているのでしょうか。「身を切る改革」といいますが、誰の身が切られたのでしょうか。「維新政治の是非」をディベート形式で考えたいと思います。

第2部

大阪の自治体まるわかり研究会



2023年報告

「身を切る改革」といいますが、職員削減と非正規化が大阪府内各地ですめられているのではないのでしょうか。

また、公立保育園の民営化や学校給食・学童保育の民間委託、窓口業務の民間委託、最近では公園までPFIが導入されるなど、「公共サービスの産業化」がすすめられているのではないのでしょうか。

上の報告書は、2021年11月以降、大阪自治労連・衛都連と、大阪自治体問題研究所の共同研究事業として進められてきたものです。内容は、大阪自治労連や大阪自治体問題研究所のHPでも見いただけます。

当日は大阪自治体問題研究所としても参加を予定しています。

★★★ 必ず、事前申し込みをしてください ★★★
<https://forms.gle/CVqoYBUAb2M7KfJm>



いっしょに
考えましょ

〆切り
7/26(水)

主催：大阪自治労連

TEL 06-6354-7201 FAX 06-6354-7206 / Email : mado@osaka-jichiroren.jp